

宇部市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

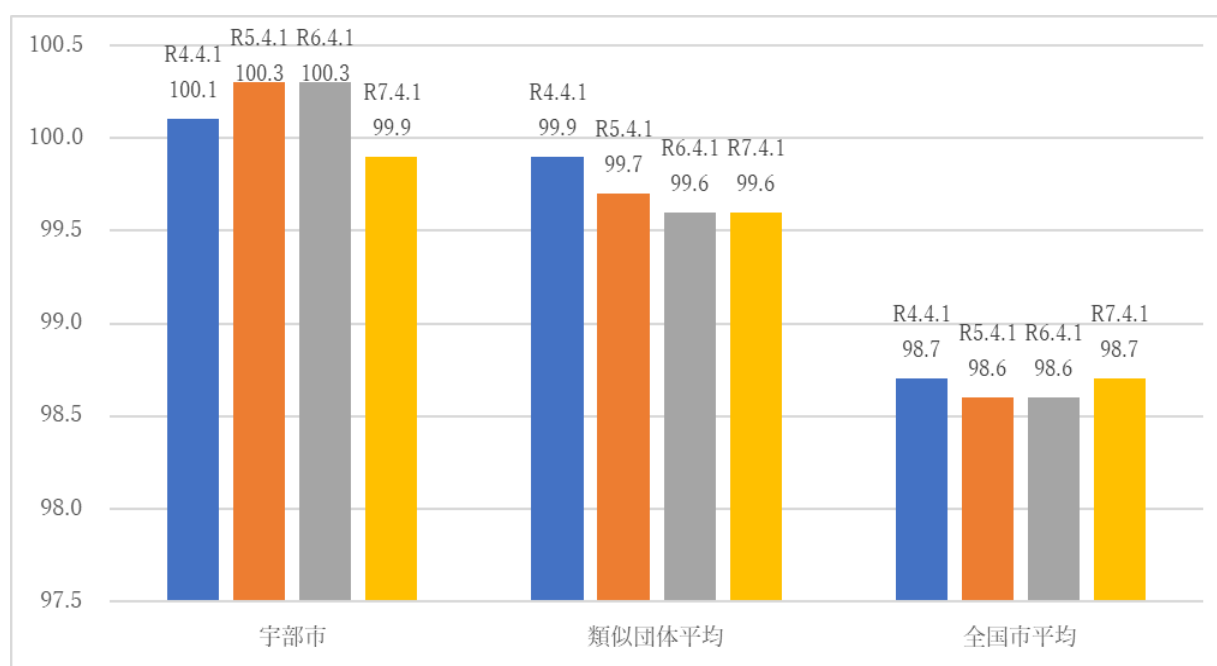
区 分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日) 人	歳 出 額 A 千円	実質収支 千円	人 件 費 B 千円	人件費率 B / A	(参考) R5年度の 人件費率
R6年度	156,472	78,678,079	1,688,351	10,877,473	13.8%	12.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A 人	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B / A 千円	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千 円		
R6年度	972	4,129,085	756,812	1,674,405	6,560,302	6,749	6,799

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。また、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

*該当なし

(4) 給与改定の状況

*人事委員会を設置していません。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和8年1月1日

（内容）国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級についても俸給体系の見直しを実施した。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

*該当なし

③その他の見直し内容

扶養手当について、国と同様に見直しを実施（令和7年4月1日実施）

(6)特記事項

*なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇部市	46.1歳	353,700円	426,089円	383,013円
山口県	42.9歳	333,873円	405,293円	359,414円
国	41.9歳	332,237円	-	414,480円
類似団体	42.1歳	330,096円	437,516円	393,258円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
宇部市	48.3 歳	44 人	355,400 円	421,576 円	375,781 円	-	-	-	-
うち 清掃職員	47.3 歳	27 人	356,100 円	442,641 円	381,389 円	廃棄物 処理業 従業員	48.0 歳	320,600 円	1.38
うち学校 給食員	51.5 歳	6 人	322,100 円	341,483 円	331,100 円	調理士	46.5 歳	244,500 円	1.40
うち庶務員	59.3 歳	3 人	402,200 円	415,733 円	403,200 円	用務員	50.1 歳	253,100 円	1.64
その他	45.7 歳	8 人	360,400 円	412,338 円	379,963 円	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	-	337,907 円	-	-	-	-
類似団体	52.5 歳	87 人	325,452 円	388,929 円	367,277 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
宇部市	-	-	-
うち清掃職員	6,951,192 円	4,457,900 円	1.56
うち学校給食員	5,564,596 円	3,251,800 円	1.71
うち庶務員	6,785,396 円	3,685,200 円	1.84
その他	6,656,556 円	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（令和4～令和6年の3か年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (= 時間外勤務手当等を除いたもの) で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		宇部市	山口県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	227,500円	220,000円
	高校卒	194,500円	196,200円	188,000円
技能労務職	高校卒	194,500円	-	-
	中学卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

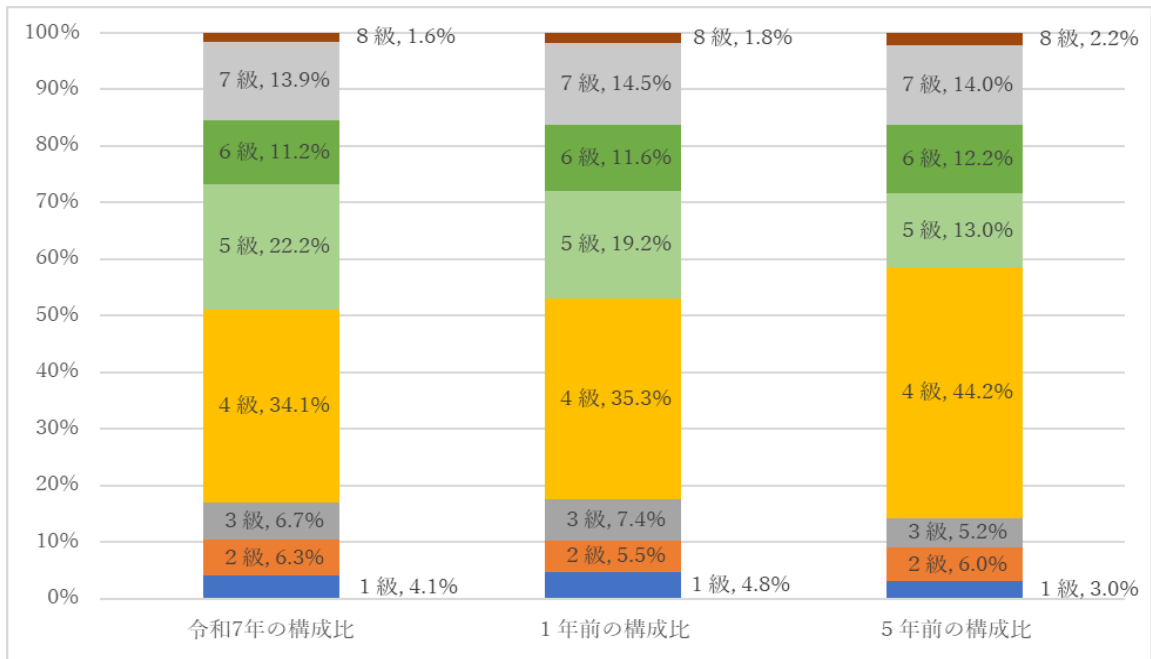
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	304,600円	363,700円	376,600円	396,200円
	高校卒	252,100円	334,200円	363,700円	376,600円
技能労務職	高校卒	252,100円	334,200円	363,700円	376,600円
	中学卒	-	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

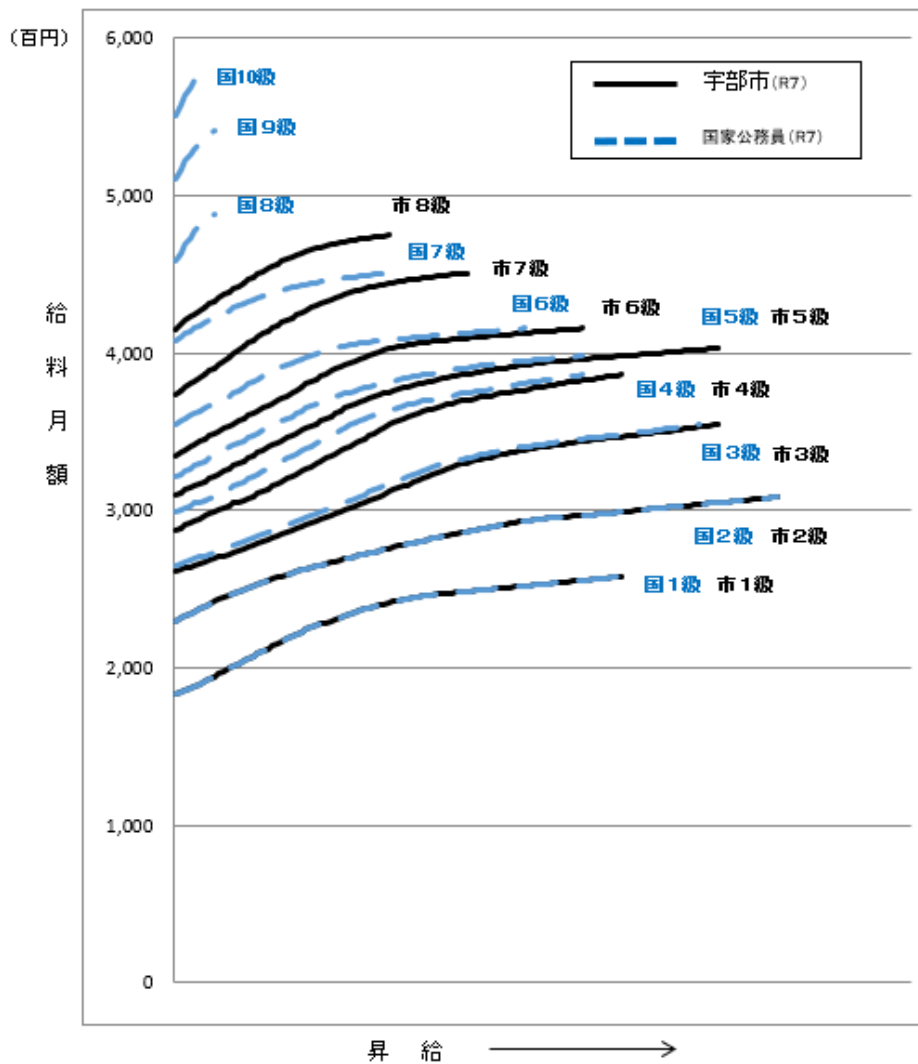
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	職員	29人	4.1%	183,500円	258,100円
2級	職員	44人	6.3%	230,000円	308,500円
3級	職員	47人	6.7%	261,300円	354,700円
4級	主任 係長	240人	34.1%	287,300円	386,100円
5級	係長	156人	22.2%	309,800円	403,200円
6級	課長補佐	79人	11.2%	335,000円	415,700円
7級	課長 次長	98人	13.9%	373,400円	450,900円
8級	部長	11人	1.6%	415,600円	475,000円

- (注) 1 宇部市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3 暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員は含みません。



※ 小数第二位を四捨五入した値（合計 100.0 にならないことがあります）。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇部市	山口県	国
1人当たり平均支給額 R6年度 1,711千円	1人当たり平均支給額 R6年度 1,815千円	-
(R6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	同左	同左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤労手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○			
活用予定時期			未定	

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

宇部市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同左	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年		
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額		
調整率	83.7/100		調整率		
その他の加算措置			その他の加算措置		
（なし）			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額			（割増率2～45%）		
	1,310千円	20,657千円			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）			7,687千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）			61,003円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）			11.3%	
手当の種類（手当数）			14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
用地交渉業務等従事 手当	土木河川課の職員	土地等の取得、補償等用地交渉業務に従事した職員	1千円	日額 500円
税務業務等従事手当	収納課の職員	市税等の滞納整理業務に従事した職員	733千円	月額 3,500円
	収納課の職員	差押物件引揚業務に従事した職員	3千円	一世帯 500円
衛生業務等従事手当	従事した職員	感染症の予防、救治又は消毒業務に従事した職員	0千円 0円	一回 500円 特例 一日 3,000円 又は4,000円
公害業務従事手当	環境政策課の職員	高所で測定器機の交換又は工場立入調査業務に従事した職員	53千円	日額 350円
清掃業務従事手当	従事した職員	犬、猫等の死体収容作業に従事した職員	1,055千円	一回 500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊じんかい処理 業務従事手当	従事した職員	じんかい処理業務のうち著しく大量のじんかいに触れる作業等に従事したとき	132 千円	日額 350 円
福祉業務従事手当	福祉事務所の職員	現業業務又は指導監督業務に従事した職員	4,545 千円	月額 7,500 円
行旅病人等収容業務従事手当	生活支援課の職員	行旅病人の収容業務に従事した職員	0 円	一人 2,000 円
	生活支援課の職員	行旅等死亡人の収容業務に従事した職員	0 円	一体 5,000 円
建築主事業務従事手当	建築主事	建築主事として建築物の建築等の計画の確認業務に従事した職員	192 千円	月額 8,000 円
公園業務従事手当	都市施設整備員	公園でのじんかい収集に従事した職員	0 千円	日額 300 円
	都市施設整備員	高所作業車で樹木のせん定業務に従事した職員	13 千円	日額 350 円
地籍調査業務従事手当	地籍調査課職員	一筆地調査業務に従事した職員	24 千円	日額 250 円
三交替勤務従事手当	環境保全センター施設課の職員	三交替勤務に従事した職員	288 千円	月額 3,000 円
班長業務従事手当	班長	班長としての指導監督業務に従事した職員	648 千円	月額 3,000 円
災害応急作業等従事手当	従事した職員	重大な災害が発生し、または発生するおそれがある現場で応急作業等に従事した職員	0 円	日額 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	331,841千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	415千円
支給実績（R5年度決算）	358,756千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	442千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) 寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

該当なし

(7) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 ※8級職 支給なし 2. 父母等 6,500円 ※8級職 3,500円 3. 子 11,500円 ※16歳から22歳の年度末まで の子の加算 5,000円	同じ		108,017 千円	244,936 円
住居手当	(借家・借間) (1)家賃10,000円未満 5,500円 (2)家賃10,000円～16,500円 家賃－4,500円 (3)家賃16,501円～48,500円 (家賃－16,500円)×1/2 +12,000円 (4)家賃48,500円以上 一律28,000円 (持家) 支給なし	異なる	(借家・借間) (1)家賃27,000円以下 家賃－16,000円 (2)家賃27,001円以上 (家賃－27,000円)×1/2 +11,000円 (3)家賃61,000円以上 一律28,000円 (持家) 支給なし	75,889 千円	306,004 円
通勤手当	1. 交通機関 運賃相当額(限度額55,000円) 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～22,100円	異なる	1. 交通機関 運賃相当額 (限度額150,000円) 2. 交通用具 距離区分 2,000円～31,600円	93,192 千円	105,183 円
管理職手当	1. 部長職 給料月額の16% 2. 次長職 給料月額の13% 3. 課長職 給料月額の12% 4. 課長補佐職 給料月額の9%	異なる	官職の区分、俸給表の別及び職務の級別の定額制 (行政職俸給表(一)適用の場合) 46,300円～130,300円	130,562 千円	565,205 円
休日勤務手当	祝日法による休日又は年末年始 (12/29～1/3)における正規の 勤務時間に勤務した場合 単価 135/100	同じ		18,889 千円	71,547 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時 から翌日の午前5時までの間に 勤務した場合 単価 25/100	同じ		3,453 千円	265,621 円
管理職員特別勤務手当	課長補佐職以上が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日及び休日に勤務した場合 1時間以上2時間未満 3,500円 2時間以上6時間以下 7,000円 6時間超8時間以下 10,500円 8時間超 12,000円	異なる	週休日等 6,000円～18,000円 (6時間を超える勤務は5割増) 平日深夜 3,000円～6,000円	6,462 千円	46,154 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	940,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,130,000 円 / 643,500 円	
	副市長	755,000 円	930,000 円 / 750,000 円	
報酬	議長	551,000 円	724,000 円 / 463,000 円	
	副議長	498,000 円	660,000 円 / 420,000 円	
	議員	470,000 円	606,000 円 / 400,000 円	
期末手当	市長	(R7 年度支給割合)		
	副市長	4.60 月分		
	議長	(R7 年度支給割合)		
	副議長 議員	3.45 月分		
退職手当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	市長	(給料月額×在職月数×0.5)	22,560,000 円	任期ごと
	副市長	(給料月額×在職月数×0.4)	14,496,000 円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

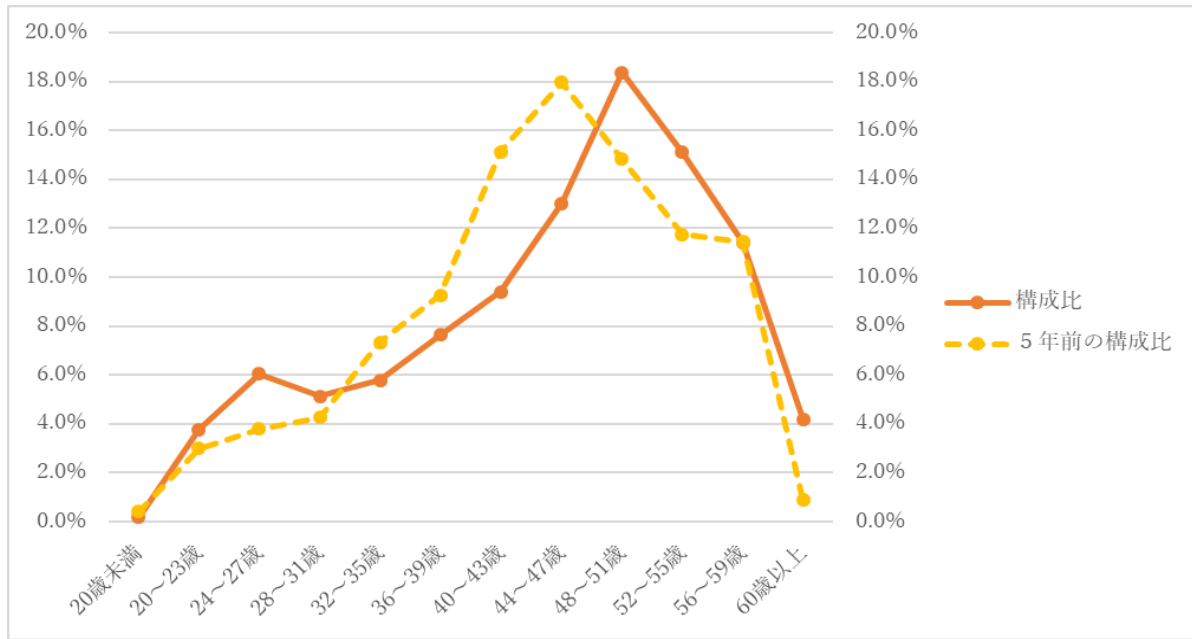
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	289	282	△7	戸籍等窓口職員の減
		税務	65	63	△2	税務関係の業務見直し
		民生	257	250	△7	保育関係の業務見直し
		衛生	93	88	△5	ごみ収集及び処理業務の見直し
		労働	1	1	0	
		農林水産	37	34	△3	農業関係の業務見直し
		商工	25	27	2	商工関係事業の充実
		土木	110	109	△1	都市計画関係の業務見直し
		小計	886	863	△23	<参考> 人口1万人当たりの職員数 55.15人 (類似団体の人口1万人当たり 職員数 45.44人)
	教育	85	77	△8	給食センター及び庶務員の短時間勤務化	
	消防	1	1	0		
	小計	972	941	△31	<参考> 人口1万人当たりの職員数 60.14人 (類似団体の人口1万人当たり 職員数 61.61人)	
公営企業等会計部門	水道	113	114	1	水道事業の充実	
	交通	33	33	0		
	下水道	61	58	△3	下水道事業の見直し	
	その他	48	46	△2	国保事業及び卸売市場事業の見直し	
	小計	255	251	△4		
合計		1,227 [1,583]	1,192 [1,583]	△35 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 76.18人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2	45	72	61	69	91	112	155	219	180	136	50	1,192

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数（率）	
一般行政	873	868	879	877	886	863	△ 10	（△ 1.1%）
教育	83	79	77	79	85	77	△ 6	（△ 7.2%）
消防	1	2	2	2	1	1	0	-
普通会計計	957	949	958	958	972	941	△ 16	（△ 1.7%）
公営企業等 会計計	285	284	268	257	255	251	△ 34	（△ 11.9%）
総合計	1,242	1,233	1,226	1,215	1,227	1,192	△ 50	（△ 4.0%）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 (A) 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 (B) 千円	総費用に占める 職員給与費比率 (B)/(A) %	(参考)R5年度の総費用に 占める職員給与費比率 %
R6年度	3,325,238	200,646	1,011,795	30.4	30.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 119,084 千円を含みません。

区 分	職員数 (A) 人	給 与 費				一人当たり 給与費 (B)/(A)千円	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末勤勉手当 千円	計 (B)千円		
R6年度	121	520,081	68,871	216,162	805,114	6,654	6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項 *なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	47.8歳	373,890円	554,486円
類似団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	宇 部 市
1人当たり平均支給額（R6年度） 1,786千円	1人当たり平均支給額（R6年度） 1,711千円
(R6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.1月分 (1.0)月分	同 左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	同 左

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

水道事業			宇部市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同左	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年		
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額		
調整率	83.7/100		調整率		
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円	20,764千円	1人当たり平均支給額	1,310千円	20,657千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、R6年度に退職した職員に支給され平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在） *該当なし

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）		3,147千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）		30,551円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）		55.1%		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（R6年度決算）	左記職員に対する支給単価
特別危険作業手当	従事した職員	1 酸素欠乏症又は硫化水素中毒のおそれがある貯水槽・マンホール・開渠・暗渠での呼吸器等の安全器具を使用の上で行う点検・補修業務及び工事検査等に従事した職員	468千円	日額 350円
		2 工事現場等の組足場、その他足場の不安定な地上10メートル以上の高所等において作業（監督、検査及び立会いを含む。）に従事した職員		
		3 高圧近接作業、低圧近接作業若しくは低圧活線作業又は高圧若しくは低圧開閉器操作作業等点検業務に従事した職員		
		4 毒物及び劇物取締法第二条に規定する毒物又は劇物を使用する職員及びその他有害物質が発生すると管理者が認める作業に従事した職員		
		5 交通を遮断することなく、警備員の配置を伴わず、交通量が多く危険であると管理者が認める車道上において点検業務・操作に従事した職員		
		6 大雨警報、暴風警報、洪水警報又は低温注意報が発令され、当該警報等の要因となる自然条件が劣悪な場合及び震度5弱以上の地震が発生し、余震が頻発な場合における外勤作業に従事した職員		

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
収納業務手当	従事した職員	停水業務及び現場において水道使用者と直接折衝により水道料金等の収納指導に従事した職員	107千円	日額 350円
用地交渉手当	従事した職員	庁外において、公共用地等の取得又は補償のため、当該権利者と直接面接して折衝業務に従事した職員	0千円	日額 500円
交替勤務手当	交替制勤務に従事した職員	22時から翌日の5時まで浄水施設の操作運転業務に従事した職員	2,429千円	1勤務当たり 1,700円
特別出勤手当	従事した職員	勤務時間外及び休日に発生した公務により緊急呼出しを受けた職員及び休日において自宅待機を命ぜられた職員	143千円	1回につき 1,500円
派遣手当	従事した職員	災害復旧等で本市以外の公共団体等に派遣され業務に従事した職員のうち、住居を離れて派遣された区域に滞在することを要した職員	0千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (R6年度決算)	8,979千円
職員1人当たり平均支給年額 (R6年度決算)	87千円
支給実績 (R5年度決算)	9,878千円
職員1人当たり平均支給年額 (R5年度決算)	94千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ 寒冷地手当 (令和7年4月1日現在) *該当なし

キ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 ※8級職 支給なし 2. 父母等 6,500円 ※8級職 3,500円 3. 子 11,500円 ※16歳から22歳の年度末までの子の加算 5,000円	同じ		20,661千円	275,480円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
住居手当	(借家・借間) (1)家賃10,000円未満 5,500円 (2)家賃10,000円～16,500円 家賃－4,500円 (3)家賃16,501円～48,500円 (家賃－16,500円)×1/2 +12,000円 (4)家賃48,500円以上 一律28,000円	同じ		7,974千円	284,769円
通勤手当	1. 交通機関 運賃相当額 限度額55,000円 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～21,100円	異なる	1. 交通機関 運賃相当額 限度額55,000円 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～22,100円	11,923千円	109,384円
管理職 手当	1. 局等の長 給料月額16% 2. 局等の次長 給料月額13% 3. 課長職 給料月額12% 4. 課長補佐職 給料月額9%	同じ		8,522千円	532,634円
休日勤務 手当	祝日法による休日又は年末年始 (12/29～1/3)における正規の勤務 時間に勤務した場合 単価 135/100	同じ		4,151千円	39,538円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後10時か ら翌日の午前5時までの間に勤務し た場合 単価 30/100	異なる	正規の勤務時間とし て午後10時から翌日 の午前5時までの間 に勤務した場合 単 価 25/100	7,364千円	306,854円
管理職員 特別勤務 手当	課長補佐職以上が、臨時又は緊急の必要 その他の公務の運営の必要により週休 日及び休日に勤務した場合 1時間以上2時間未満 3,500円 2時間以上6時間以下 7,000円 6時間超8時間以下 10,500円 8時間超 12,000円	同じ		123千円	7,656円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 (A) 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 (B) 千円	総費用に占める 職員給与費比率 (B) / (A) %	(参考) R5年度の総費用に 占める職員給与費比率 %
R6年度	6,616,734	229,677	422,725	6.4	7.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 86,089 千円を含まない。

区 分	職員数 (A) 人	給 与 費				一人当たり 給与費 (B) / (A) 千円	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末勤勉手当 千円	計 (B) 千円		
R6年度	63	261,123	51,907	107,084	420,114	6,668	6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項 *なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下 水 道 事 業	48.0 歳	364,823 円	551,512 円
類似団体平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 水 道 事 業	宇 部 市
1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,787千円	1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,711千円
(R6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.1月分 (1.0)月分	同 左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	同 左

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

下水道事業			宇部市		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同左	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年		
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額		
調整率	83.7/100		調整率		
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給	なし		（退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	-千円	15,898千円	1人当たり平均支給額	1,310千円	20,657千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、R6年度に退職した職員に支給された平均額です。

なお、令和6年度の全退職者が3人以下のため、個人情報保護の観点から、過去3か年平均としています。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

3 下水道事業における退職手当の一部は、一般行政職分に含まれます。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在） *該当なし

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）	883千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	32,696円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）	39.7%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊下水道業務従事手当	従事した職員	下水道処理業務のうち低酸素濃度状態となる施設内等の作業に従事した職員	162千円	日額 350円
三交代勤務従事手当	下水道施設課の職員	三交代勤務に従事した職員	612千円	月額 3,000円
班長業務従事手当	班長	班長としての指導監督業務に従事した職員	108千円	月額 3,000円
災害応急作業等従事手当	従事した職員	重大な災害が発生し、または発生するおそれがある現場で応急作業等に従事した職員	1千円	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	15,820千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	229千円
支給実績（R5年度決算）	14,401千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	262千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」

と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ 寒冷地手当(令和7年4月1日現在) *該当なし

キ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 ※8級職 支給なし 2. 父母等 6,500円 ※8級職 3,500円 3. 子 11,500円 ※16歳から22歳の年度末までの子の加算 5,000円	同じ		9,762 千円	250,296 円
住居手当	(借家・借間) (1)家賃10,000円未満 5,500円 (2)家賃10,000円～16,500円 家賃-4,500円 (3)家賃16,501円～48,500円 (家賃-16,500円)×1/2 +12,000円 (4)家賃48,500円以上 一律28,000円 (持家) 支給なし	同じ		4,454 千円	278,361 円
通勤手当	1. 交通機関 運賃相当額 限度額55,000円 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～22,100円	同じ		6,440 千円	107,338 円
管理職手当	1. 局等の長 給料月額16% 2. 局等の次長 給料月額13% 3. 課長職 給料月額12% 4. 課長補佐職 給料月額9%	同じ		4,173 千円	463,693 円
休日勤務手当	祝日法による休日又は年末年始(12/29～1/3)における正規の勤務時間に勤務した場合 単価 135/100	同じ		6,311 千円	274,384 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 単価 25/100	同じ		3,948 千円	207,779 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
管理職員 特別勤務 手当	課長補佐職以上が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び休日に勤務した場合 1時間以上2時間未満 3,500円 2時間以上6時間以下 7,000円 6時間超8時間以下 10,500円 8時間超 12,000円	同じ		117千円	14,625円

(3) 交通事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) R5年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
R6年度	971,114	△11,346	579,913	59.7	52.9

区分	職員数 (A) 人	給 与 費				一人当たり 給与費 (B)/(A)千円	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末勤勉手当 千円	計 (B)千円		
R6年度	33	112,532	35,663	43,607	191,802	5,812	6,597

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項 *なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
交通事業	49.4歳	298,458円	482,308円
類似団体平均	53.9歳	328,767円	548,374円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

(うちバス事業運転手)

区 分	公務員				民間			参考
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A / B
宇 部 市	49.8歳	21人	270,043円	429,682円	営業用 バス運転手	52.6歳	300,900円	1.43
団体平均	54.7歳	45人	320,275円	542,551円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
宇 部 市	5,156,184円	4,195,700円	1.23

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています
(令和4年～令和6年の3か年平均)。

2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

3 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。

4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均月収額を1.2倍した試算値です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交 通 事 業	宇 部 市
1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,321千円	1人当たり平均支給額 (R6年度) 1,711千円
(R6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.1月分 (1.0)月分	同 左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	同 左

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

交 通 事 業			宇 部 市		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同 左	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年		
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額		
調整率	83.7/100		その他の加算措置		
その他の加算措置			（退職時特別昇給	なし	）
（退職時特別昇給	なし	）	1人当たり平均支給額	1,310千円	20,657千円
1人当たり平均支給額	-千円	15,638千円			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。なお、令和6年度の全退職者が3人以下のため、個人情報保護の観点から、過去3か年平均としています。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在） *該当なし

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在） *該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	26,719千円
職員1人当たりの平均支給年額（R6年度決算）	891千円
支給実績（R5年度決算）	28,508千円
職員1人当たりの平均支給年額（R5年度決算）	983千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日出勤手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ 寒冷地手当（令和7年4月1日現在） *該当なし

キ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 ※8級職 支給なし 2. 父母等 6,500円 ※8級職 3,500円 3. 子 11,500円 ※16歳から22歳の年度末までの子の加算 5,000円	同じ		3,957千円	282,607円
住居手当	(借家・借間) (1) (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 (2) 家賃55,000円以上 一律27,000円	異なる	(借家・借間) (1) 家賃10,000円未満 5,500円 (2) 家賃10,000円～16,500円 家賃 - 4,500円 (3) 家賃16,501円～48,500円 (家賃 - 16,500円) × 1/2 + 12,000円 (4) 家賃48,500円以上 一律28,000円	1,662千円	277,000円
通勤手当	1. 交通機関 運賃相当額 限度額55,000円 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～20,900円	異なる	1. 交通機関 運賃相当額(限度額55,000円) 2. 交通用具 距離区分により 2,000円～22,100円	1,863千円	56,442円
管理職手当	1. 次長職 給料月額の11% 2. 課長職 給料月額の10.5% 3. 課長補佐職 給料月額の8%	異なる	1. 部長職 給料月額の16% 2. 次長職 給料月額の13% 3. 課長職 給料月額の12% 4. 課長補佐職 給料月額の9%	1,278千円	426,056円
休日出勤手当	祝日法による休日又は年末年始 (12/29～1/3)における正規の勤務 時間に勤務した場合 単価 135/100	同じ		3,559千円	118,647円